

＜メディアウオッチ＞新聞不買が怖いのか公明党の「大罪」に批判足りない

上出 義樹

特定秘密保護法案が 11 月 26 日、与党の自公両党とみんなの党の賛成で衆議院議院を通過した。何でも秘密にされかねず、基本的人権や民主主義を脅かす稀代の悪法の重大な問題点については、多くの論者が批判しているので、ここでは触れない。

ただ、いくら圧倒的な数の力があるとしてもこれだけの重要法案を安倍晋三政権が短期間で衆議院を強行突破できた背景には、自民党に安易に妥協した連立与党の公明党の姿勢があったとみるべきだろう。同党は、「知る権利」や「報道の自由」を法案に盛り込ませたのは、いかにも自分たちが主張したからと大宣伝している。しかし、こんなことは法案担当の官僚や自民党も織り込み済みで、公明党の出番をつくってやっただけに過ぎない、

官僚や政権の思惑で何でも秘密にでき、公務員や記者・メディアの委縮効果こそが問題の同法案の危険な本質が変わっているわけではない。

東京新聞だけは「公明党の大罪」と真っ向から指弾

東京新聞はこの問題を 11 月 20 日付朝刊の特報面で「公明党の大罪」として真正面から斬り込んだが、同じく同法案の廃案を求める朝日や毎日、ほとんど同党への批判記事がない。たとえば、衆院通過を報じた朝日の 27 日付朝刊（関西版）には、「公明」の見出しは全く見られなかった。大手紙の販売担当者から「創価学会員の不買が一番こたえる」との話を耳にするが、深刻な読者離れの中で、やはり「鶴タブー」は生きているのか。

（かみで・よしき）北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。